

# 院内感染対策 専従者が不足

## 多剤耐性菌問題

アシネトバクターなど多剤耐性菌の院内感染が全国で問題となる中、各病院の対策が問われている。徳島県内の病院では、アルコール消毒による手洗いの徹底など、当面の対策に躍起だ。ただ、各病院とも慢性的な人手不足で、院内感染の防止や発生時の対応に当たる専従のスタッフは十分とはいえず、体制整備が課題となっている。

厚生労働省は、帝京大 義務付けている。帝京大病院や徳島大病院など高 病院では国内最大規模の度な医療を提供する「特 1154 床を抱えながら機能病院」にだけ、院 ち、院内感染の担当者内感染担当の専任者(医 5 月に専従の看護師を置師または看護師、非専従くまで非専従の医師 1 人でも可)の配置を規則で だった。東京都医療安全

## 県内主要病院

課は「同規模の病院であれば、医師や看護師の専従が 3 人いてもおかしくない」と指摘する。

専従スタッフには日本看護協会の感染管理認定看護師(ICN)が就くケースが多く、院内感染

感染管理認定看護師

日本看護協会認定の感染管理の資格

を持った看護師。医師や薬剤師、検査技師らと連携して院内感染防止対策に当たり、感染症の発生状況の監視や調査、衛生管理の指導などを行う。全国で 1179 人が認定されている。

## 人員を割く余裕なく

の発生に目を光らせてい 想定しにくい」と強調する。徳島大病院(696 床)は専従の ICN 2 人

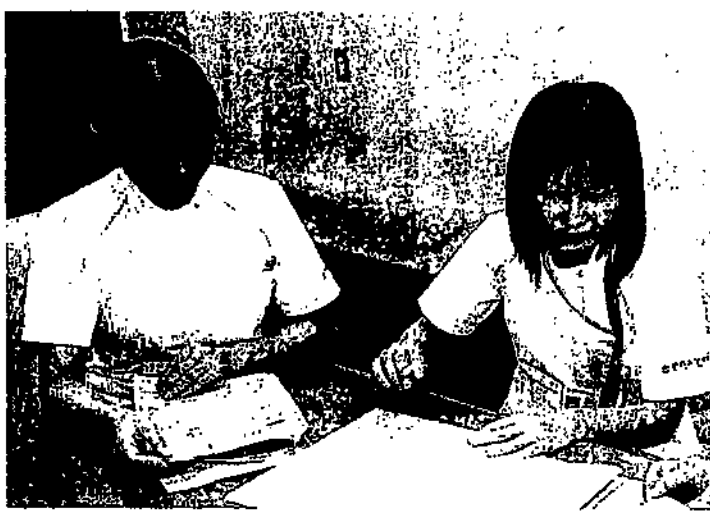
しかし、県内で専従スタッフを置く病院は限られていて、中央、三好、感染対策部門会長の先山 海部の県立 3 病院と、徳

正二医師は「帝京大病院 島市民、徳島赤十字、東 市民病院で非専従の ICN として働く橋本幸子

が各 1 人いるが、専従は中央、徳島赤十字、東徳島だけ。院内感染担当医も各病院に 1~6 人いるが、どの病院も専従させるゆとりはない。

現行制度では医師が看護師の専従者が 1 人いれば診療報酬に計算されるが、人数が増えても計算額は同じ。そのため、人員を割いて専従スタッフを増やす病院は少ない。

院内感染対策を協議する徳島大病院の ICN。各病院で専従スタッフの拡充が求められている。



米国では 2500 床につき 1 人の ICN を置くよう推奨しているが、日本ではそうした基準はない。500 床ある中央病院で ICN を担当する長町律子看護師は「できればもう 1 人 ICN がほしい」と訴える。